

# 埼玉りそな 経済情報

January 2021 No.205

1月号

- 1 **彩論** 関東経済産業局長 **濱野 幸一** 氏  
—— ウィズコロナ/アフターコロナを見据えた強い経済の構築に向けて
  - 2 **ズームアップ** **株式会社オキナヤ**
  - 5 **経営者セミナー** **今後の世界の経済・投資・経営環境について  
～コロナウイルスとの共存～**  
りそなアセットマネジメント株式会社  
チーフ・ストラテジスト、チーフ・エコノミスト **黒瀬 浩一** 氏
  - 11 **調査** **埼玉県経済の現状と先行き**  
—— 埼玉県の景気は、当面横ばい水準で推移するとみられる
  - 15 **アンケート調査** **埼玉県内企業の海外展開について**
  - 17 **県内経済の動き**
  - 19 **月次経済指標**
  - 21 **タウンスケープ** **川口市**  
—— さらなる「選ばれるまち川口」を目指して
- 裏表紙 **市町村経済データ**



61年ぶりに里帰りの旧国立競技場の炬火台(川口市)



埼玉りそな銀行

RESONA

公益財団法人  
企画編集 埼玉りそな産業経済振興財団

## ウィズコロナ／アフターコロナを見据えた強い経済の構築に向けて

関東経済産業局長  
濱野 幸一氏



令和3年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、未曾有の危機に直面した年でありました。地域経済は依然として厳しい状況にあります。経済産業省では「中小企業の事業と雇用を守る」という強い決意の下、実質無利子・無担保融資による資金繰り支援、事業全般に広く使える持続化給付金や家賃給付金など、影響を受けた企業の方々の支援に取り組んできたところでございます。

ウィズコロナ／アフターコロナを見据えた強い経済の構築に向けては、足下の対策の徹底に加えて、地域企業の雇用維持・人材活用を図ること、そしてデジタル化の進展やオープンイノベーションの推進などの新たな動きをチャンスと捉えて地域企業の稼ぐ力を強化していくことが重要だと考えております。

まず、地域企業の雇用維持については、埼玉県、埼玉労働局、(公財)産業雇用安定センター埼玉事務所、関東経済産業局が連携し、昨年7月に「人材シェアマッチングポータルサイト」を開設しました。この取組は、雇用を維持したい企業と人材不足が顕在化した企業との一時的な人材シェアマッチング支援を実施することで、雇用維持・失業防止と人材不足解消を同時に目指す仕組みです。今後も、新型コロナウイルス感染症の影響や地域の雇用動向を注視しつつ、関係機関のご協力をいただきながら、引き続き雇用維持と人材活用の促進に取り組んでいきます。

次に、地域企業の稼ぐ力の強化については、デジタル技術を活用した生産性の向上や新しいビジネスの創出が重要だと考えております。今般のコロナ禍を契機に、地域企業におけるデジタル化の意識・機運が高まっており、今こそ大きなチャンスであると

考えています。デジタル化の推進については、デジタル未導入といった初期段階から、新ビジネスの創出といった高度な段階まで、それぞれの企業の状況に合わせたきめ細やかな対応が必要だと考えています。大野埼玉県知事のイニシアティブにより昨年11月に開催された「第4回強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」では、埼玉県内企業のデジタル実装を加速する支援体制の構築についてご提案しました。支援体制の裾野を拡大するとともに、企業のデジタル化のフェーズに応じた最適なお支援の提供を目指すものです。

さらに、事業環境が厳しい中、地域企業が新たな収益源や販路を確保するために、オープンイノベーションを通じて、稼ぐ力を強化していくことも重要だと考えています。私どもでは、一昨年7月に、中小企業基盤整備機構と連携して、中堅・中小企業の新事業創出を後押しするウェブマッチングサイト「OIMS(オイムス)」を開設しました。埼玉県内の企業からも、約220件の提案が寄せられ、成約案件が創出されるなど一定の効果を上げています。引き続き、埼玉県内企業を含めた多くの皆様にご活用いただくことで、稼ぐ力の強化を支援していきたいと考えています。

強靱な地域経済社会の実現には、ウィズコロナ／アフターコロナを見据えた経済社会システムを構築することが必要です。関東経済産業局としては地域金融機関をはじめとする関係機関の皆様と連携の下、地域企業の稼ぐ力の向上を支援することで、地域経済の活性化や健全な発展に貢献していきます。

本年も皆様の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様の御多幸と御健勝を祈念いたします。

## 「機電事業部」と「建設事業部」の両輪で 成長を続ける、総合エンジニアリング会社

製造工場に産業機械を卸す商社であり、建築・設備・土木の工事会社でもあるオキナヤは、機械の選定から装置・システムのカスタマイズ、設置、工場建築まで総合的な提案をワンストップサービスで行っている。社会のニーズに応えながら事業を展開し、成長してきた同社。今、急速に浸透するデジタル化に向けた取り組みが始まっている。



代表取締役社長 藤間 太郎氏

- 代表者 代表取締役社長 藤間 太郎
- 創業 明治元年3月
- 設立 昭和22年6月
- 資本金 8,100万円
- 従業員数 140名(グループ含む)
- 事業内容 [機電事業部]生産設備・機器の販売、電機・電子機器および部品の販売、諸機械の設計・製作  
[建設事業部]建設・土木・鉄骨製造、空調衛生の諸工事・建設資材の販売および施工、住宅設備機器の販売および施工
- 所在地 〒360-0114 埼玉県熊谷市江南中央2-17-1  
TEL 048-539-3333 FAX 048-539-3344
- URL <http://www.okinaya.co.jp>

「産業機械の専門商社」と「建築・設備・土木の専門工事会社」という二つの顔を持つ株式会社オキナヤ。前者は豊富な商品群で製造工場に生産設備や電機・電子機器等を提供する「機電事業部」が、後者は公共施設の環境インフラ整備や道路・橋梁等の社会インフラ整備、工場内の設備の設計・施工等を手がける「建設事業部」が担い、この両輪で会社を走らせ成長を続けている。

二つの事業部が連携することで総合的な提案とサービスを提供できる——これが同社の強みである。

「機電事業部は埼玉県内を中心に群馬、栃木、長野をテリトリーとしています。当社営業マンが豊富な知識と経験でお客様のニーズをくみ取って適切な部材を提案しており、たいへん重宝がられています。建設事業部は埼玉県の北部を中心に展開し、当社の鉄工部工場では橋梁に用いられる重量鉄骨の特殊な加工も行っています」(藤間太郎社長)

埼玉県熊谷の地で誕生して150余年。長きにわたる同社の歴史は、時代とともに業容をしなやかに変化させ成長を続けてきた変革の歴史でもある。そして今、製造業のデジタル化という時代の潮流を読み、ス

マート工場の提案に向けた取り組みが加速している。

### → 地域や時代の要望に応えながら成長

明治元(1868)年に熊谷の地で創業した同社。屋号は「翁屋」、米穀商としてスタートした。その後、精麦工場を開設して精麦事業を始め、昭和8(1933)年には鉄工所をつくり精麦機や農機具、旋盤、鋤山機械選鋳機、「オキナ式石油発動機」等の製造を手がけ、事業を拡大していった。

ところが、昭和20年の戦災によって本社、工場ともに焼失し、会社は全機能を失ってしまう。

「地域の方々にも助けていただきながら昭和22年に鉄工所を再興させて、戦前の農機具や揚水機等の製造ができる状態までなんとか復興させました。それと同時に地域のインフラを整える井戸水道工事も行っていました。その2年後には営業部門を立ち上げて、地域で不足する物資を供給するために、東京に出向き、機械工具や電動機、ポンプなどの物資を調達して販売。今でいうホームセンターのような事業を始めました」

これが現在の同社の建設事業部、機電事業部へと続いている。こうして地域や時代が必要とするものに業態を変え、長い歴史を歩んできた同社。しかし、決して変わらなかったものがある。“最高の品質と最新の技術”を旨とする、連綿と受け継がれてきた「翁の心」だ。それが現在の技術・サービスすべてにおいて、同社の核となっている。

## → 二つの事業部が生み出す強み

事業の柱の一つである機電事業部は、国内外数多くのメーカーの製品を豊富に取り扱い、そこから最高の製品や技術を組み合わせて提案することで、顧客に最適な生産ライン、生産システムの実現を目指す。

例を挙げると、人材不足の課題には、自動検査装置やロボットによるバラ積みピッキングシステム、画像検査システム等による省人化・省力化、自動化を実現する製品の提案。環境負荷の低減やコスト削減といった省エネの課題には、太陽光発電、ヒートポンプ、電力監視システムの提案。安全・安心の課題には、免震装置や災害時における非常用発電装置の提案、ほかにも長寿命化や生産設備機器、FAシステムなど多くの製品を取り扱い、多数の提案実績を持つ。さらにそこで装置やシステムのカスタマイズ、複合化が必要となった場合は、グループ会社の株式会社オキナヤフォーメックが、組み立てラインや制御盤、天井走行クレーン等各種装置の設計・製作・据え付けを行っている。

もう一つの柱となる建設事業部は、学校や病院をはじめとする公共施設の空調衛生や給排水、外壁・耐震補強といった工事、道路や河川、橋梁等の公共工事を行うほか、一般住宅向けの資材販売やリフォーム、エクステリアなどの工事も手がける。なかでも生産工場の施工においては、機電事業部が選定した設備の導入で構内工事が必要となった際、設置場所の検討、地盤調査、ピットの設計・施工も行う。つまり、産業機械の選定から装置のカスタマイズ、設置に向けた構内改修工事、据え付けまで俯瞰して

全体最適を提案できるというわけだ。

長年の経験と知見、ノウハウ、実績のすべてを注ぎ込み、二つの事業部が連携して顧客の課題の最適解を見つけていく、これが同社の特徴である。顧客からも“1つの悩みを相談するつもりが10の悩みまで解決してもらった”と評価が高い。さらに設置後はグループ会社、株式会社オーケーメンテナンスが施設や設備など多岐にわたる保守管理を行い、24時間365日休みなく緊急時の修理対応を請け負う体制を敷く。

「製品選定から工場の設置工事、メンテナンスまでトータルかつワンストップでサービスを提供できるのが強みです。お客さまにもたいへん喜ばれています」



## → コロナショックを商機と捉える

長年にわたり多くの企業の課題解決を請け負ってきた同社で、現在、依頼が増え始めているのが「工場のデジタル化」だ。

「最適な機器を組み合わせ、電気や動力などエネルギーの最適運用を図ってほしいという依頼が増えています。それに対して、既存の機器にセンサーや通信機器をつけて、工場の使用動力などのデータを吸い上げてAIに分析させます。そこで、何がボトルネックになっているかを見える化してお客さまに提案していきます」

現在、同社はAI、IoT、AR(拡張現実)、VR(仮想現実)、DX(デジタルトランスフォーメーション/デジタルを利用した変革)の勉強会やメーカー主催の講演等で身につけた豊富な知識で、デジタル技術を用いて工場内の問題を改善する営業を展開している。

「ソリューションを伴うDXは時間がかかります。すでに確立したSI(システムインテグレーション)を軸に、まずは工場のIoT、AI化による自動化提案から始めていきたいと考えています」

将来的には、顧客に提案したIoTシステムを顧客の取引先やサプライチェーンにも横展開して企業間で連携させることで、顧客が抱えるさまざまな問題に

「若手が技術やノウハウを承継できるよう、研修や資格を取るための勉強会のほか、先輩と現場に出向いて見て覚え、教えてもらいながら学ぶ仕組みができています。若手も頑張っついてきているようです」

ほかにも、資格取得のための報奨金制度、スキルアップしたい人に向けて費用を会社で負担する“ダブルスクール”などを用意し、社員のやる気を会社が全面的にバックアップしている。

また、社内はワンフロアで部署の垣根がなく、コミュニケーションよくプロジェクトが稼働しているという。こうした社内環境も、同社のきめ細かなサービスを生み出す原動力となっている。

## → 2019年、モノづくりの原点に立ち返る

平成31(2019)年、社長のバトンを受け継いだ藤間社長。先代たちが築いた歴史を引き受ける不安やプレッシャーよりも「自社のポテンシャルをどう生かそうか、わくわくする気持ちのほうが強かった」という。

「代替わりの際、社員には『大量生産の時代は終わり、今は技術に視点を置いてお客さまと向き合うことが求められている。今一度モノづくりの原点に立ち返ってさらに技術を身につけていこう』『最大の誠意、最大の努力、最大の協調をしていこう』この2点を強く伝えました」

創業以来150余年の年月を駆け抜けてきた同社。その歴史を築けたのは自社の力だけではなかったことを、若き藤間社長は先代から引き継ぎ、痛感している。そのため地域の力になりたいと、かつては熊谷青年会議所の理事長として地域活性化に向けても汗をかいた。

「戦後復興の際に、地域の助けがあって今のオキナヤがあるということを絶対に忘れてはいけないと思います。ですから、地域の課題に対して積極的に役に立ちたいと思っています」

熊谷の地で長きにわたり企業や地域に愛されてきた同社は、今後も創業以来受け継いできた“翁の心”で地域や社会に貢献し、新たな歴史を創り上げていく。



応えていく——藤間社長は機電事業部をそこまで進化させていきたいと考える。

コロナ禍においてさまざまな企業がデジタル化の必要性を感じている今、同社はこの状況を商機と捉え、全社一丸となりスピード感を持って取り組んでいる。

## → 充実した教育と環境で人を育てる

豊富な商品知識とモノづくりの視点で最適な提案をする、エンジニアリング営業で定評がある同社営業マン。優秀な人材をどのように育てているのか？ 答えは、手厚い教育制度や充実したOJT環境にあった。

### 今後の世界の経済・投資・経営環境について ～コロナウイルスとの共存～



#### 黒瀬 浩一氏

りそなアセットマネジメント株式会社  
チーフ・ストラテジスト、チーフ・エコノミスト

#### プロフィール

1987年慶応義塾大学商学部卒業後、大和銀行(現りそな銀行)入行。出向した(公財)国際金融情報センターでの米国経済担当シニアエコノミストを経て、1999年信託財産運用部に配属、2020年4月より現職。著書に「時代の『見えない危機』を読む」(慶応義塾大学出版会)がある。

令和2年12月24日(木)、りそなアセットマネジメント(株)チーフ・ストラテジストの黒瀬浩一氏を講師にお迎えし、「今後の世界の経済・投資・経営環境について～コロナウイルスとの共存～」と題してセミナーを開催しました。以下、その概要をご紹介します。

#### 国内景気はコロナ禍で急激に悪化

2020年春頃を境にコロナ禍で景気が急激に悪化したのは世界共通だ。ただ日本は、2018年から3つの連続的ショックで景気後退に入った。図表1はその様子が分かる景気方向性と量感を示す内閣府が発表する景気動向指数だ。景気全体を表すので企業の平均的な売上高とほぼ連動する。

●図表1:景気動向指数



出所:Haver Analyticsの公表データに基づいて当社作成

第一のショックは、2018年から始まった米中貿易戦争だ。米国と中国がお互いに関税率を引き上げる

貿易戦争に入ったことで世界の貿易量がピークアウトして減少し始めた。日本経済は構造的に外需の変動に大きな影響を受け易い。結果的に日本経済は、2018年10月を天井としてその後は後退局面に入った。第二のショックは2019年10月の消費税率8%から10%への引き上げだ。そして第三のショックがコロナ禍だ。この図表で、①は90年代前半のバブル崩壊、②は98年の金融危機、③は2000年のITバブル崩壊、④は2008年のリーマン・ショックだ。過去の大きな景気後退と比較しても、今回の3つの連続的ショックによる景気の落ち込みがいかに大きいか分かるだろう。尚、⑤は2014年の消費税率の引き上げだ。

#### V字型景気回復

とはいえ足元の景気は、巨額の景気対策が迅速に実施されたことから、2020年5-6月頃を底にして回復局面に入ったと見られる。但し、方向性は回復であっても、経済活動の水準はコロナ禍の前よりまだかなり低い(図表1)。

IMFが2020年10月に発表した世界経済見通しによると、日本の経済成長率は、2019年の実績が+0.7%、2020年の見通しは-5.3%、2021年の見通しは+2.3%とされた。GDP比の一般政府財政赤字は、2019年実績が3.3%、2020年見通しは14.2%、2021年見通しは6.4%だ。

ただし、このIMFの見通しは上方への修正含みだ。7月に米国の中央銀行に相当するFRBのパウエル議長が記者会見で、「経済の今後の道筋は極めて不透明であり、大部分はウイルスを抑制できるかどうかにかき左右される」と述べた。これは日本にも当てはまる。いくつかの製薬会社がコロナ対策のワクチン開発に成功の目途をつけつつある。実際にワクチンの投与が始まれば、景気はかなり大きく上方修正される可能性が高い。

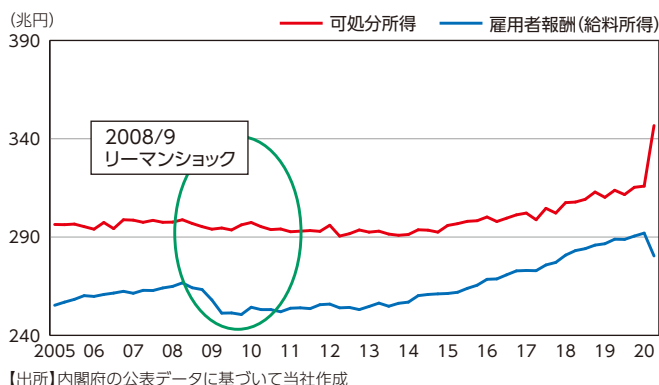
### 迅速かつ巨額の景気対策

コロナ禍で実施された景気対策は、歴史的にも例のない巨大なものだ。先にIMFによる日本経済の予測の数値をあげた。これらの予測値は以下のように単純化することができる。

コロナ禍により2020年の経済成長率は、何も対策を実施しなければ-16.2%と大恐慌の時代に匹敵するほど悪化した可能性が高い。しかし、政府が迅速な対応を実施したおかげで恐慌は阻止された。政府はGDP比10.9%の財政赤字を原資に景気を持ち上げ、結果的に2020年の経済成長率は前年比-5.3%となった。2020年に追加で増えた財政赤字を国民一人あたりに換算すると約48万円だ。全国民向けの定額給付金は一人当たり10万円だったが、雇用調整助成金、家賃補助の持続化給付金、時短営業の協力金など全てを含めると他に38万円の財政資金がコロナ対応で投入されたのだ。

これを全国民の可処分所得で見ると、図表2のようになる。確かに外食や航空など苦境にある業界を

●図表2:個人所得と消費(年率換算値)



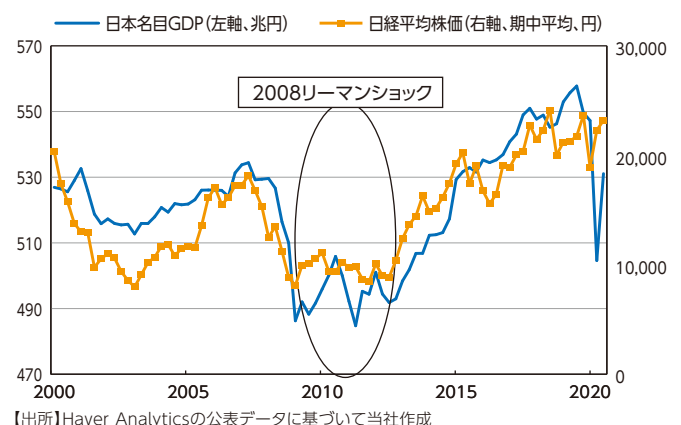
中心に賃下げが行われた(青線)。しかし、政府の給付金の効果が非常に大きく、国民全体で見ると所得が急増した(赤線)。これは、景気が順調に回復した安倍政権の約7年間(2012-2019)の間の賃金上昇幅と比較しても明らかだろう。

### 特異な景気後退

コロナ禍で景気が急激かつ大幅に落ち込んだものの、景気対策で一気にV字型景気回復を実現したのは、実は大方の予想を裏切るものだった。というのも、当初はコロナ禍による景気後退は深く長いものとなると考えられたからだ。中には、企業破綻と失業の急増、貸し倒れの発生により、リーマン・ショックの再来のような金融危機のリスクを想定する識者も少なからずいた。

2008年のリーマン・ショックの後、日本の名目GDPが元の水準に戻るには28四半期(7年間)を要した。米国でも7四半期を要した。四半期ごとの平均株価で見ても、元の水準に戻るのに日本は31四半期、米国は21四半期を要した(図表3)。

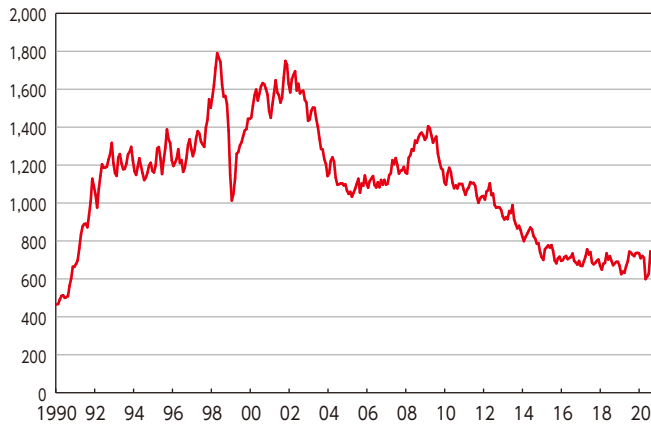
●図表3



しかし、今回のコロナ禍では、日米ともに景気はまだコロナ禍の前の水準には戻っていないものの、株価は11月に入って急騰しコロナ禍前の水準を大きく上回るほど上昇した。

これほどまでに株式市場が楽観的になる最大の要因は、コロナ禍による景気後退の特異性だ。通例の景気後退には3つの特徴があるが、今回は明らかに違うのだ。

● 図表4:企業破綻件数(東京商工リサーチ、3か月移動平均)

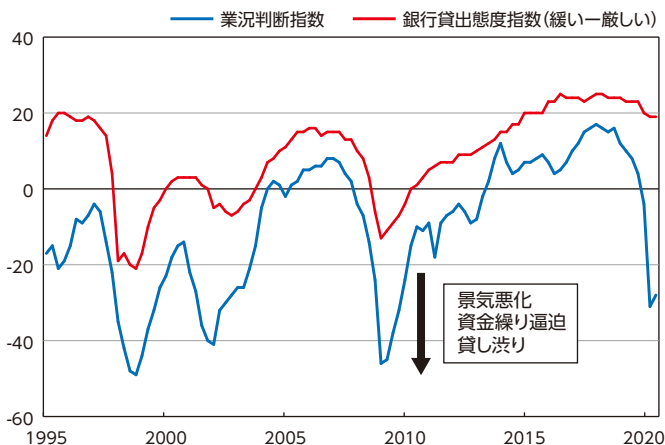


【出所】Haver Analyticsの公表データに基づいて当社作成

第一は、企業の破綻が急増する。不況で売上が減少すると、好況期に実施した設備投資や人員増強など固定費の増加が足かせとなり、売上の減少に耐えきれず赤字になって企業破綻が増加する。ところが今回のコロナ禍では、政府が企業の資金繰りを強力に支援したおかげで、企業の破綻が極めて少ない。図表4にある通りここ数年続いたバブル期以来の低水準を維持している。

企業の破綻が増加すると、通例の景気後退では第二の特徴である企業間の与信が減少する。与信は企業にとっては売掛金の増加、金融機関から見れば貸出金の増加だ。景気の悪化で企業の倒産が増えて、貸倒れ損失のリスクが高まる景気後退の局面では、いつも見られる現象だ。しかし、これも足元の状況には当てはまらない。図表5は、日銀短観からの抜粋だ。業況判断指数は、景気の方向性と量感を示す。これが低下する景気悪化の局面で

● 図表5:日銀短観主要項目

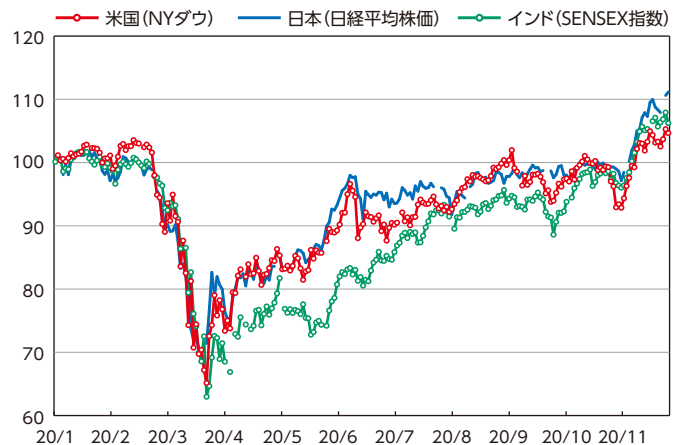


【出所】Haver Analyticsの公表データに基づいて当社作成

は、銀行は与信を絞って貸出態度が引き締まる傾向が強くなる。ところが今回は、景気が大幅に悪化したことはこの日銀短観業況判断指数でも確認できるが、赤線の銀行の貸出態度指数は高い水準に留まったままになっている。過去に景気が悪化した98年や2000年とは明らかに違う。政府の企業の資金繰り支援策の効果は非常に大きく、貸出の基準を緩いまま据え置いて積極的に貸し出しているのだ。

そして第三は、株式や不動産など資産価格の下落だ。株価がコロナ禍の前の水準を抜いて年初来の高値圏にあるのは世界共通の特徴だ(図表6)。

● 図表6:各国株価指数(2019年末=100)



【出所】Haver Analyticsの公表データに基づいて当社作成

しかも、日本以外はほとんどの国で株価は史上最高値圏にある。コロナの感染者数が累計900万人を超えるインドも例外ではない。株式投資家を平均的にみると、ほぼ全員が儲かっているのだ。

景気後退期の3つの特徴である企業破綻の増加、企業向け与信の減少、資産価格の下落は相互依存的に深刻化する。たとえば、不動産価格が下落して担保価値が低下すれば、企業は与信を受けられる上限額が低下する。そうすると、資金繰りの悪化から倒産の危険性は増加する。このメカニズムにより景気の悪化はスパイラル的に加速する。

ところがコロナ禍では、景気後退の3つの特徴が全く顕在化しなかった。したがって景気は、コロナ禍でごく短期的に大きく落ち込んだ後、スパイラル的に悪化するのとは正反対にV字型に急反発したのだ。



## 産業セクターはK字型の回復

景気が全体ではV字型の回復ではあっても、産業セクターで相当な跛行色がある。良いセクターは大きく伸びる一方、悪いセクターはなかなか回復しないことから、K字型と呼ばれる。

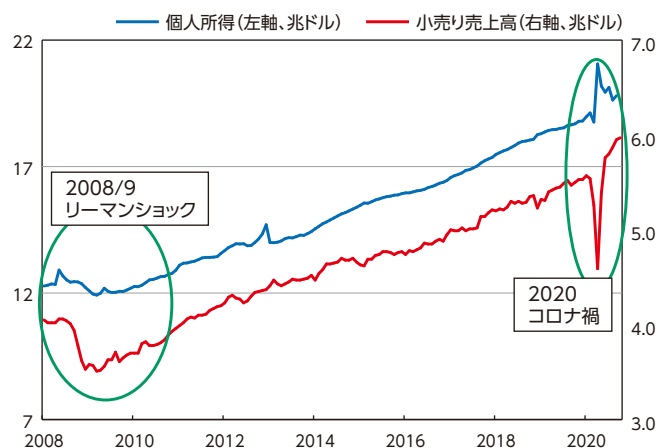
伸びたセクターはITや巣籠もり関連だ。2020年4月にマイクロソフトのナデラCEOは、1-3月期の決算発表の場で、「2年分のデジタル変革が2か月で起きた」と述べた。在宅勤務、オンライン会議、オンライン診療、オンライン授業などが急激に普及した。巣籠もりの間にユーチューブやネットフリックスを初めて利用した人は多い。

一方、苦境にあるセクターはコロナ感染のリスクのあるセクターで、キーワードは接触だ。外食、航空、医療、ホテル、旅行などの身近なサービス業が中心だ。三密になりやすいコンサートや映画などエンターテインメント、野球観戦などスポーツイベントも大きな制約を受けている。政府のGo To政策のおかげでやや持ち直したとはいえ、総じて回復感はまだ乏しい。

## 海外の動向

日本では給付金などにより所得が急増した。この構図は米国でも全く同じだ。図表7にある通り、国民全員への給付金、失業した人への上乗せ給付などを全て合算すると所得が急増したのだ。その結果、ブームと言える程に小売売上高が急増した。

●図表7:米国個人所得・小売売上高(年率換算値)



【出所】Haver Analyticsの公表データに基づいて当社作成

小売り売上高はコロナ禍の前の過去最高を更新して大きく増加した。外出の自粛などで工場での生産活動が滞る一方、消費がブームと言える程に増加したら、次に起こることは在庫の減少だ。米国の小売業者は、年間で最も消費が活発化するクリスマスを前に、在庫不足に陥りかけた。そこで秋口から急遽輸入を増加させようとして大量の発注をかけた結果、今度は輸送のためのコンテナ不足となり、コンテナ運賃まで上昇し始めた。

この構図は、図表7にある2008年のリーマン・ショック当時とは大きく異なる。当時は企業破綻が増加して失業が増加し個人所得は大きく減少した。そのため消費も大きく減少した。また、根本問題だった住宅バブルの崩壊でローンを払えなくなる個人破産も増加した。担保だった住宅は売却されるので住宅価格も大きく下落した。景気後退の3つの特徴が全て揃っていた。

中国は今回の新型コロナウイルスの震源地だ。しかし、いち早くコロナ禍の抑制に成功して、景気はほぼコロナ禍の前の水準に回復した。元々中国は鉄鋼の世界最大の生産国であると同時に最大の輸出国だ。ところが、公共事業による建設投資の増加、消費刺激策の効果による自動車販売の増加を受け、最近では鉄鋼を輸入している。日本も中国向け鉄鋼輸出の恩恵を受けているが、原料である鉄鉱石価格の上昇にまで波及している。

日本はいち早く景気が回復した米国と中国向けにまずは輸出が増加し、次に工場の稼働率が上がる形で恩恵が波及している。この傾向は、ある程度以上の持続性があると考えられる。

## アフター・コロナの経済成長の青写真

コロナ禍はワクチンの普及をもって一応の終息と見做して良いだろう。ワクチン開発は既に進んでおり、米国では2020年内に投与が始まる見通しだ。では、コロナ禍が終息した後、世界と日本の経済はどのような姿になっているのだろうか。それはコロナ禍の前と同じなのだろうか。

どうやら明らかに違う方向になりそうだ。そもそも、コロナ禍は動物のウイルスが人間に感染することで広まった。元をたどれば、野生動物が生息する自然環境の劣化が感染の根底にあるので、自然環境の回復を優先すべきだとする見方がある。一定の説得力はあるだろう。また、地球温暖化により台風や山火事などの自然災害が目立って増加した上に規模が毎年大きくなっている。

そこで各国政府が地球環境保護と温暖化防止をアフター・コロナの経済成長の中心の柱に据える「グリーン・リカバリー(緑の景気回復)」を提唱し始めた。日本政府も2050年の実質カーボン・ニュートラルを表明して「グリーン成長戦略」の策定に入った。

ここにきてグリーンが復活した背景には、大きく分けて2つの変化がある。

1つは民意の変化だ。地球温暖化により、台風や山火事などの災害が毎年増大して過去最高を更新し続けている。2019年には千葉県に最大風速60メートルの台風が襲来した。ゴルフ場の網を吊る鉄柱が倒れるほどの強風で、倒木により電線が切れて広範囲にわたる停電が発生した。温暖化が進むとロシアの永久凍土が解凍する可能性もある。一部の科学者は、閉じ込められているウイルスや細菌が地上に放たれると、疫病の被害が甚大なものになると警告する。

もう1つは、産業政策の在り方だ。2021年に発足する予定のバイデン政権は、発足初日にパリ協定に復帰することを表明している。そして、4年間で2兆ドルのグリーン投資を実行する方針を表明している。欧州ではEUが2021年以降、「グリーン・リカバリー」に7,500億ユーロ(約94兆円)を投入することを決定した。特定の産業に補助金をつぎ込むのは、厳密にはWTOで厳しく規制されている。民間企業の公正な競争を阻害する可能性があるためだ。しかし、コロナ禍で経営に行き詰った航空会社をどう支援するか、迅速なコロナ対応のワクチン開発には補助金が有効、などの理由から、産業補助金がなし崩し的に使われるようになった。この流れの延長で、グリーン・リカバリーに巨額の補助金が流れ込む可能

性が高い。

当面はまだコロナウイルスとの共生が必要だろう。しかし、今のうちからアフター・コロナの産業の変化を見据えた対応が重要になるだろう。

## 企業経営の課題

コロナ禍は日本の企業経営の問題点もあぶり出した。しかも、ほとんどは新たに発生した問題ではなく、元々あった積年の課題だ。

安倍政権時代は、末期こそコロナ禍に見舞われたものの、景気は順調に回復した。しかし、アベノミクスの3本の矢のうち成長戦略は不十分なものとどまった。国連傘下の世界銀行が発表する「ビジネスのしやすさランキング」では、2012年の19位から2019年には39位まで低下した。安倍政権の時代にも問題意識はあり、生産性革命、岩盤規制改革、働き方改革など解決に向けて政策は実施された。しかし、景気がバブル期以来の好況だったこともあり、総じて民間企業の取り組みの機運は希薄だった。

しかし、この問題がコロナ禍で露呈した。先進諸外国では、在宅勤務やオンラインでの行政手続きにより、コロナ禍でもまだスムーズに行政手続きやビジネスが進んだ。しかし日本では、単位人口当たりのコロナ感染者数は欧米諸国と比較すると2桁も少ないにもかかわらず、景気の落ち込みはより大きく、回復の足取りは鈍い。

そこで9月に発足した菅政権は、コロナ感染防止と経済の両立(共生)を打ち出し、経済の再生に向けた方針を打ち出した。中身は、安倍政権時代とは全く異なるものだ。安倍政権の経済政策は、経済全体を良い方向に誘導するマクロ経済政策が中心だった。しかし菅政権は、民間部門が経済成長を志向するのを後押しするミクロの規制改革を打ち出した。具体的には、脱ハンコ、民間取引の押印と文書の撤回、行政手続きの窓口の一元化、オンライン診療の恒久化、遠隔教育の普及、デジタル庁の創設、在宅勤務の推進などだ。

民間企業から見ると、これらは数年前から提唱されてきたDX(デジタル化)に他ならない。DXは文書を含め全ての無駄の排除であり、グリーン・リカバリーの本命でもある。もっと言えば、デジタル化を通じて縦割りを打破する企業の情報共有構造、組織構造、意思決定機構の改革なのだ。

## バブルの匂い

景気がコロナ禍で大きく落ち込んだ後にV字型の回復局面に入ったとはいえ、名目GDPで経済水準が2019年のレベルに回復するのは、まだ先の話だ。先のIMFの予測では、日本は2023年、米国は2021年、ドイツも2021年だ。米国とドイツは視野に入りつつあるとはいえ、日本は程遠い先の話なのだ。にもかかわらず、株価は総じてコロナ禍の前の水準に戻っている。

なぜ株式市場はこれほど楽観的なのか。ここには2つの歴史の教訓があると考えられる。というのも、大きな危機の後に危機対応を過度にやり過ぎて、バブルになるのは珍しいことではなく、むしろ逆にいつものパターンなのだ。

金融市場の自由化と経済のグローバル化が現在の姿のようにほぼ完成したのは1990年頃だ。したがって、ここでは90年以降の景気循環と危機対応を、統計が整備されているため読み取りやすい米国でみる。

1990年代の後半は金融市場で危機が相次いだ。1997年にタイバーツの暴落に始まったアジアの通貨危機、98年には日本で山一証券や北海道拓殖銀行が破綻した金融危機、そして98年のロシアの財政破綻による国債の債務不履行だ。米国のヘッジファンドLTCMは、銀行から約10兆円を借り入れてロシア国債に投資していた。このロシアへの投資価値がゼロとなれば、銀行にも相当な貸し倒れ損失が発生し、連鎖破綻が続出して米国に金融危機が飛び火するリスクがあった。そこでFRBは、緊急利下げを実施し、破綻しそうになったLTCMを救済した。しかし、この金融緩和が後に2000年のITバ

ブルにつながって行く。

2度目は2007年頃だ。米国では2001年9月に911テロが発生して疑似的な戦時体制に入った。そして2001年10月にはアフガン戦争、2003年3月にはイラク戦争を開始した。戦争を遂行する上で最も重要なのは低利での戦費の調達と国内景気の安定だ。厭戦気分が広がらないようにするためだ。当時のFRBは、利上げを求める有力者の声があったにも関わらず出来なかった。そして、長期にわたって低金利を維持する間に膨らんだのがサブプライム住宅ローンの資金が流れ込んだ住宅バブルだ。しかも、米国の住宅バブルは世界中に波及した。日本でも都市部を中心に不動産価格が高騰した。そして結局は、不動産バブルの崩壊、不動産関連金融に深く関与したリーマン・ブラザーズ証券など金融機関の破綻を経て、金融危機は深刻化していった。

コロナ禍では、人命救助が優先される。また米国では、黒人の命が大事(BLM)運動の関連で、FRBは黒人の失業率が十分に低下するまで利上げは実施できない公算が大きい。歴史は繰り返す、を教訓として先行きを見ておくべきだろう。

## コロナ禍終息後の長期的課題

コロナ禍からのV字型景気回復が早期に実現したのは、国債など借金を原資とする巨額の景気対策を政府が迅速に実施したからに他ならない。企業の債務も急増した。

コロナ禍が終息して経済も正常化すれば、その後には金融政策も正常化する。その頃にはコロナ禍で積みあがった債務の返済が問題になる可能性がある。日本政府が導入した企業の資金繰り支援の枠組みでは、3年後に返済が始まる。

今の時点でこの債務問題を論ずるのはまだ早い。グリーン・リカバリーの恩恵が非常に大きくなり、懸念が打ち消される可能性もある。ただ長期的には、債務返済が大きな問題になる可能性を頭の片隅に置きつつ、事態の推移を見るのが得策だろう。

ご清聴ありがとうございました。

# 埼玉県経済の現状と先行き

## 埼玉県の景気は、当面横ばい水準で推移するとみられる

本稿では、全国の景気動向を踏まえ、埼玉県経済の現状を概観するとともに、先行き(約半年後)の景気動向について展望する

### 全国の景気動向

2020年7~9月期の全国の実質経済成長率は、前期比年率+22.9%と前期を大幅に上回った。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、戦後最悪の落ち込みとなった4~6月期を底に、景気は持ち直しに転じたものの、まだ前年の水準は下回っている。特別定額給付金等の効果から、個人消費は総じてみれば持ち直しているものの、設備投資はこのところ減少し、住宅投資も弱含んでいる。一方、公共投資は堅調に推移している。

全国の景気は依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

### 埼玉県経済の現状

埼玉県についても、全国と同様、景気は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。内訳をみると、生産は横ばい水準で推移している。雇用・所得環境が悪化するなかでも、個人消費は総じてみれば持ち直している。住宅投資は弱い動きが続いている。設備投資は前年実績を上回っているとみられ、公共投資は堅調に推移している。

#### ●埼玉県経済の現状

	現状の景気判断	方向
景気全般	埼玉県の景気は厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる	➔
生産	生産は横ばい水準で推移している	➔
雇用・所得	雇用・所得環境は悪化している	➡
個人消費	個人消費は総じてみれば持ち直している	➔
住宅投資	住宅投資は弱い動きが続いている	➡
設備投資	設備投資は前年実績を上回っているとみられる	➔
公共投資	公共投資は堅調に推移している	➔

(注)矢印の向きは、現在の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

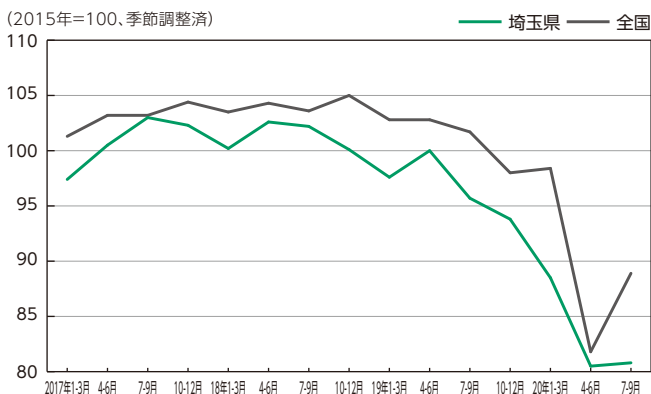
### 埼玉県経済の主要項目の現状と先行き

#### ○生産

〈現状〉 埼玉県の鉱工業生産指数は、2020年4~6月期まで4四半期連続で低下した後、7~9月期は同+0.4%とほぼ前期並みの水準となった。

全国の鉱工業生産指数は、米国向けの自動車輸出が回復したことなどから、輸送機械を中心に持ち直しているが、輸出比率の低い県内の輸送機械は回復が遅れている。食料品など国内需要中心の業種は比較的底堅いものの、総じてみれば県内の生産は横ばい水準で推移している。

#### ●鉱工業生産指数の推移



資料:埼玉県「鉱工業指数」

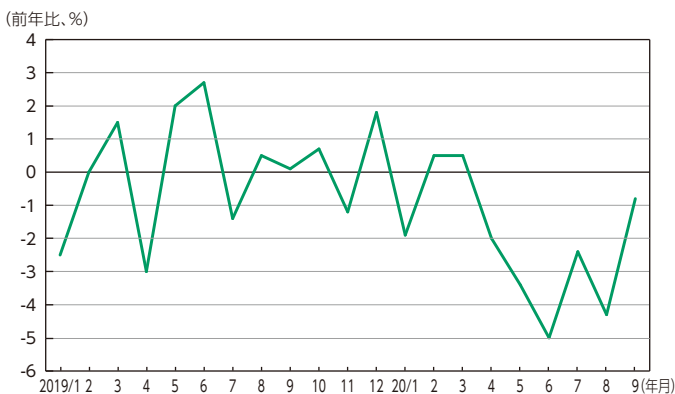
〈先行き〉 中国経済の持ち直し等を受けて、生産用機械や業務用機械など輸出比率の高い品目を中心に、県内の生産も徐々に持ち直しに向かうとみられる。しかし、世界全体で見れば、いまだ感染拡大に歯止めがかからない国や地域も多いことから、生産の先行きは不透明な状況が続こう。

#### ○雇用・所得

〈現状〉 埼玉県では、2020年10月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)が0.88倍となった。10カ月ぶりに前月を上回ったものの、引き続き求職者数が求人数を上回っている。雇用調整助成金が下支えするなかでも、感染拡大に起因する解雇等見込み労働者数の増加には歯止めがかかっておらず、県内の雇用環境は悪化が続いている。

また、毎月勤労統計で、埼玉県内企業のうち、前年同月分と当月分がともに集計対象となった共通事業所における現金給与総額の動きをみると、2020年3月までは、振れを伴いながらもほぼ前年並みの水準で推移していたが、4月から9月にかけては前年を下回って推移している。県内の所得環境についてもこのところ悪化している。

## ●埼玉県内企業(共通事業所)の現金給与総額の推移



資料:埼玉県「毎月勤労統計調査」  
(注)共通事業所は、「前年同月分」及び「当月分」がともに集計対象となった事業所

〈先行き〉 当財団が2020年10月に実施した埼玉県内雇用動向調査では、雇用人員が「不足」とする企業の割合(24.6%)は、「余剰」とする企業の割合(19.3%)を上回った。先行きについても「不足」とする企業の割合は現状より多くなっている。県内の雇用環境は当面厳しい状況が続くものの、春先以降は徐々に持ち直しに向かうとみられる。

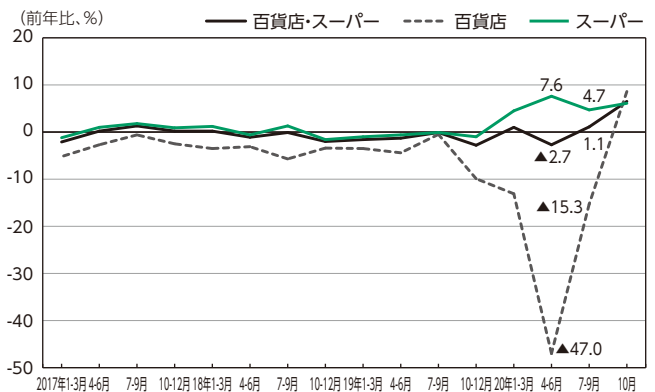
一方、当財団の埼玉県内企業のボーナス支給状況調査によると、2020年冬のボーナス支給額が、前年より「増加する」と回答した企業の割合(7.5%)は、「減少する」とした企業の割合(39.0%)を大幅に下回った。先行きの県内の所得環境については、悪化を続ける可能性が高いとみられる。

## ○個人消費

〈現状〉 2020年7~9月期の埼玉県の百貨店・スーパー販売額(既存店)は、前年比+1.1%と前年を上回った。自宅で過ごす人が増えたことなどから、スーパーの販売額は食料品等を中心に同+4.7%と前年を上回っている。店舗休業の影響で、4~6月期に販

売額が大幅に落ち込んだ百貨店も、7~9月期は同▲15.3%まで持ち直した。

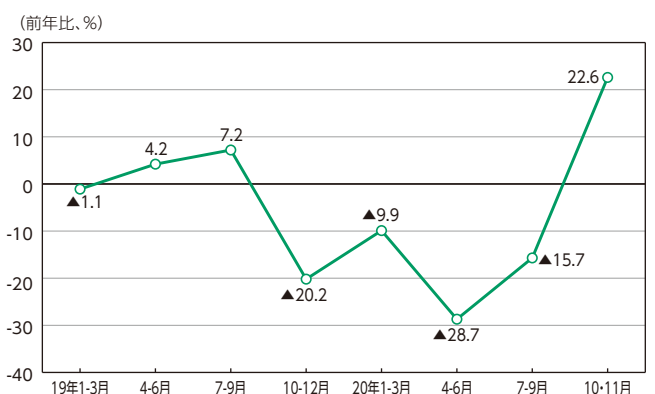
## ●埼玉県の百貨店・スーパー販売額(既存店)の推移



資料:関東経済産業局「管内百貨店・スーパー販売額の動向」、経済産業省「商業動態統計」

家電量販店は特別定額給付金の効果もあって、パソコン等の販売が伸び、ホームセンターもガーデニング用品などを中心に好調に推移した。ドラッグストアは、マスクや消毒液をはじめとする衛生用品等が堅調に推移している。コンビニエンスストアは、在宅勤務の増加に伴って、法人店舗での販売が落ち込んでいたが、足元では持ち直しつつある。

## ●埼玉県の乗用車新車販売台数(除く軽自動車)の推移



資料:(一社)日本自動車販売協会連合会「新車・月別販売台数(登録車)」

埼玉県内の乗用車新車販売台数(除く軽自動車)は、2020年7~9月期まで4四半期連続で前年を下回ってきたが、10・11月は消費税率引き上げに伴う反動減の影響で前年実績が落ち込んでいたこともあって、前年比+22.6%と大幅に前年を上回っている。

一方、さいたま市の二人以上世帯の消費支出(除く住居等)をみると、パック旅行費や外食は依然

として前年を大きく下回って推移しており、対人サービス関連の消費は厳しい状況が続いている。

個人消費は、特別定額給付金等の効果もあって、総じてみれば持ち直している。

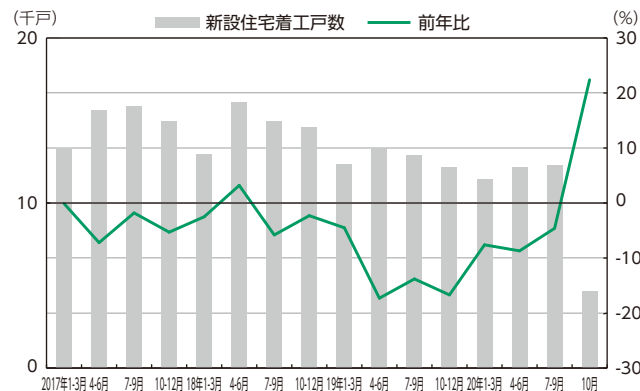
〈先行き〉 感染の第3波到来を受けた各種経済活動の制限や特別定額給付金の効果の剥落、冬のボーナス支給額の減少などから、個人消費はこれまでの持ち直しの動きが一服し、年明け以降は当面一進一退で推移するとみられる。

### ○住宅投資

〈現状〉 埼玉県の新設住宅着工戸数は、2020年7~9月期の前年比▲4.6%まで9四半期連続で前年を下回った。10月は前年の落ち込み幅が大きかった反動もあって、同+22.4%と前年を大きく上回ったが、建設コスト増加に伴う住宅価格上昇などを受けて、住宅投資は弱い動きが続いている。

内訳をみると、持家は、2019年10~12月期に4四半期ぶりに同▲1.2%と前年を下回って以降、2020年7~9月期の同▲13.0%まで4四半期連続で前年割れとなった。貸家は2020年7~9月期まで9四半期連続で前年を下回り、弱い動きが続いている。分譲については、戸建の減少は続いているものの、マンションがこのところ持ち直している。

### ●埼玉県の新設住宅着工戸数の推移

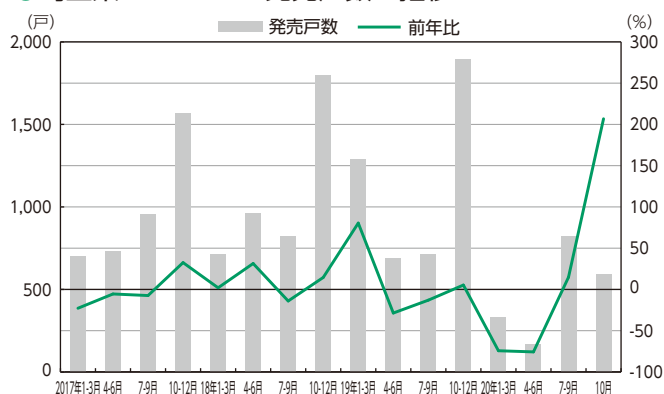


資料:国土交通省「住宅着工統計」

また、不動産経済研究所が発表している埼玉県のマンション発売戸数は、モデルルームへの集客が困難だったことなどから、2020年1~3月期は前年

比▲74.3%、4~6月期は同▲75.7%と、前年を大幅に下回っていたが、7~9月期はそれまでの反動もあって、同+14.8%と前年を上回った。10月についても、前年の落ち込みが大きかったことから、同+206.8%と前年を大きく上回っている。

### ●埼玉県のマンション発売戸数の推移



資料:㈱不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

〈先行き〉 雇用・所得環境の悪化に伴い、住宅取得に慎重な人の増加が見込まれることもあって、先行きの住宅投資は弱い動きを続けるとみられる。

### ○設備投資

〈現状〉 日本政策投資銀行の首都圏設備投資計画調査によると、埼玉県内企業の2020年度設備投資計画額(見込み)は、前年比+18.1%と前年を大きく上回る見込みとなっている。足元の設備投資については、前年を上回っているとみられる。

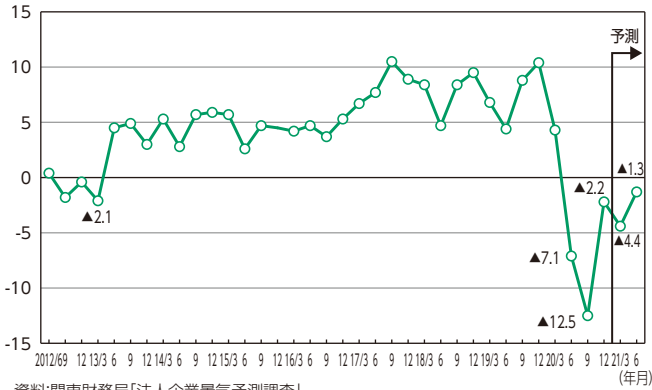
〈先行き〉 同じ首都圏設備投資計画調査では、埼玉県内企業の2020年度設備投資計画額(見込み)は、前年を大きく上回る見込みとなっている。しかし、以下の二つの要因から、実際の投資額は今後下方修正される可能性が高いとみられる。

関東財務局の法人企業景気予測調査によると、埼玉県内企業の設備判断BSI(「不足」-「過大」の社数構成比)は、2020年6月末時点で▲7.1と、7年3カ月ぶりに過大とする企業の割合が不足とする企業の割合を上回った。9月末時点で▲12.5となり、12月末時点で▲2.2まで戻したものの、先行きの予測値もマイナスが続いている。県内企業の設

備投資意欲は低下している。

## ● 埼玉県設備判断BSIの推移

(期末判断「不足」-「過大」社数構成比、%ポイント)

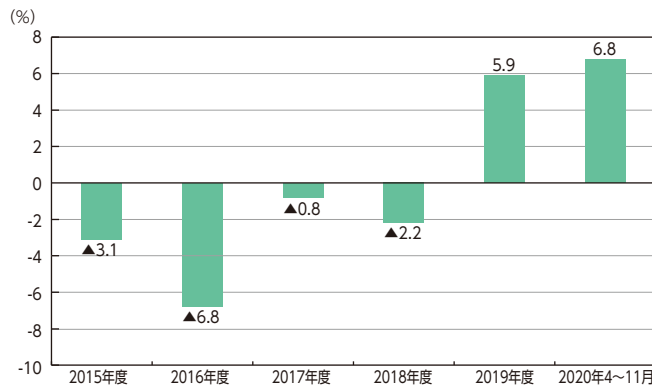


また、同じ法人企業景気予測調査によると、県内企業の2020年度の経常利益(見込み)は、前年比▲22.9%と大幅な減少となっている。感染拡大の影響を受けて、県内企業の今年度の業績は悪化が見込まれており、先行きの設備投資に関しても、県内企業の慎重な姿勢が強まるとみられる。

## ○ 公共投資

〈現状〉 2020年4~11月期の埼玉県の公共工事請負金額は、前年比+6.8%と前年を上回っている。国土強靱化等を柱に、国の発注額が前年を大幅に上回っていることなどから、埼玉県の公共投資は堅調に推移している。

## ● 埼玉県公共工事請負金額(前年比)の推移



〈先行き〉 埼玉県の2020年度一般会計当初予算には、台風や局地的大雨に伴う浸水被害対策などの防災・減災対策のため、過去10年間で最大の公

共事業費が計上された。国の第三次補正予算にも国土強靱化に資する計画が盛り込まれる見込みとなっており、先行きについても公共投資は前年を上回って推移するとみられる。

## 埼玉県経済の先行き

埼玉県経済は、国と同様、緊急事態宣言が発出された2020年4~6月期に大幅に落ち込んだ後、特別定額給付金の効果などから持ち直しに転じた。しかし、感染の第3波到来に伴う各種経済活動の制限や、減少が見込まれる冬のボーナス支給額、特別定額給付金効果の剥落等を受けて、年明けの個人消費はこれまでの持ち直しの動きが一服しよう。埼玉県経済全体についても、景気の足取りは重くなり、当面は横ばい水準で推移するとみられる。

内訳をみると、県内の生産は徐々に持ち直しに向かうとみられる。雇用環境は当面厳しい状況が続き、所得環境は悪化を続ける可能性が高い。個人消費は一進一退で推移するとみられる。住宅投資は弱い動きを続けるとみられる。設備投資は前年を上回ると見込まれているものの、実際の投資額は下方修正される可能性が高い。公共投資は前年を上回って推移するとみられる。

ワクチン開発や接種の動向、感染の収束状況等で、景気は大きく変動する可能性があり、感染の動向から目が離せない状況が続くことになろう。(井上博夫)

## ● 埼玉県経済の先行き

	先行きの景気判断	方向	
		現状	先行き
景気全般	埼玉県の景気は当面横ばい水準で推移する	→	→
生産	生産は徐々に持ち直しに向かう	→	→
雇用・所得	雇用環境は当面厳しい状況が続き、所得環境は悪化を続ける可能性が高い	→	→
個人消費	個人消費は一進一退で推移する	→	→
住宅投資	住宅投資は弱い動きを続ける	→	→
設備投資	設備投資は前年を上回ると見込まれているものの、実際の投資額は下方修正される可能性が高い	→	→
公共投資	公共投資は前年を上回って推移する	→	→

(注)矢印の向きは、それぞれ現在と先行き(半年後)の状況(上向き・横ばい・下向き)を示す

## 埼玉県内企業の海外展開につ

埼玉県内企業を対象に海外展開についてのアンケート調査を実施した。結果は以下の通りである。

### ✓ 海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」12.7%、「設置していないが、今後設置したい」1.8%、「今後検討したい」4.4%、「設置は考えていない」81.1%となった。

業種別にみると、製造業では「すでに設置している」が28.0%と3割近くの企業ですすでに海外拠点を有しており、「今後検討したい」6.1%を加えると34.1%の企業で海外展開を実施または検討している。個別業種で「すでに設置している」とするところが多いのは、「精密機械」66.7%、「輸送機械」63.6%、「化学」37.5%、「金属製品」33.3%、「電気機械」26.7%などであった。

一方、非製造業では「すでに設置している」が4.1%、「設置していないが、今後設置したい」2.7%、「今後検討したい」3.4%に対して、「設置は考えていない」が89.7%となった。非製造業では、需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

### ● 海外での生産・販売拠点などの設置状況

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	12.7	28.0	4.1
設置していないが、今後設置したい	1.8	0.0	2.7
今後検討したい	4.4	6.1	3.4
設置は考えていない	81.1	65.9	89.7

### ✓ 海外展開を行う理由

海外拠点の「設置は考えていない」を除く企業に、海外展開を行う理由(複数回答)を聞いたところ、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」57.5%、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」50.0%、「人件費関連のコストダウン」35.0%、「海外進出した取

引先からの受注確保」30.0%、「親会社の海外進出への追随」10.0%、「為替レート変動への対応」、「エネルギー関連のコストダウン」、「法人税対策」がそれぞれ2.5%となった。今後人口減少などで国内市場の縮小が懸念されるなか、拡大が期待される海外市場への進出でカバーしたいとする企業が多い。

### ● 海外展開を行う理由

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
国内の需要減に対応する海外市場開拓	57.5	61.5	50.0
海外の需要増に対応する海外市場開拓	50.0	57.7	35.7
人件費関連のコストダウン	35.0	34.6	35.7
海外進出した取引先からの受注確保	30.0	38.5	14.3
親会社の海外進出への追随	10.0	15.4	0.0
為替レート変動への対応	2.5	3.8	0.0
エネルギー関連のコストダウン	2.5	3.8	0.0
法人税対策	2.5	3.8	0.0

海外展開を行う理由(複数回答)を「すでに設置済」とした企業と「今後設置したい、検討したい(以下、検討したい等)」とした企業の別にみると、「すでに設置済」とした企業では、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」57.1%、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」50.0%、「海外進出した取引先からの受注確保」42.9%などとなった。「検討したい等」とした企業では「国内の需要減に対応する海外市場開拓」58.3%、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」50.0%、「人件費関連のコストダウン」33.3%などとなった。「すでに設置済」とした企業で、「海外進出し

### ● 海外展開を行う理由(設置済、検討したい等別)

単位:%

	全体	設置済	検討したい等
国内の需要減に対応する海外市場開拓	57.5	57.1	58.3
海外の需要増に対応する海外市場開拓	50.0	50.0	50.0
人件費関連のコストダウン	35.0	35.7	33.3
海外進出した取引先からの受注確保	30.0	42.9	0.0
親会社の海外進出への追随	10.0	14.3	0.0
為替レート変動への対応	2.5	0.0	8.3
エネルギー関連のコストダウン	2.5	3.6	0.0
法人税対策	2.5	0.0	8.3



た取引先からの受注確保」、「親会社の海外進出への追随」が「検討したい等」とした企業に比べ多かった。

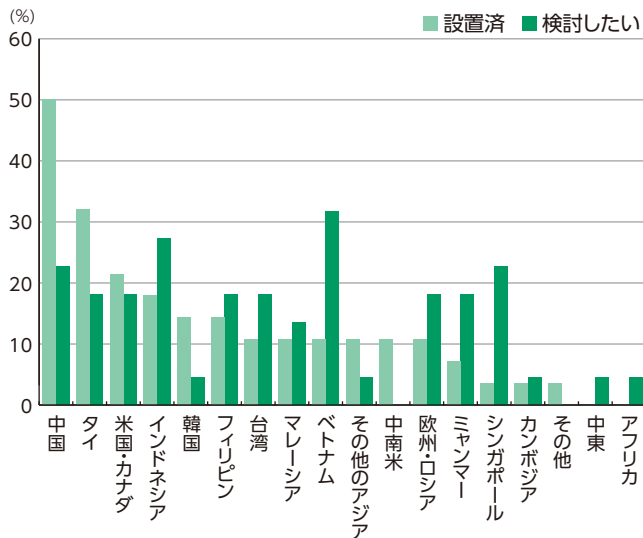
## ☑ 海外展開を行っている、または検討したい国・地域

海外展開をすでに行っている国・地域（複数回答）については、「中国」が最も多く50.0%、次いで「タイ」32.1%、「米国・カナダ」21.4%、「インドネシア」17.9%、「韓国」、「フィリピン」とともに14.3%などとなった。

今後展開を検討したい国・地域（複数回答）は「ベトナム」が最も多く31.8%、次いで「インドネシア」27.3%、「中国」、「シンガポール」とともに22.7%などが多く、アジア各国が上位を占めた。

すでに拠点を設けている国としては、中国が多いが、今後検討したいとするところでは他のアジアの国も多くなっている。米中貿易摩擦の影響への懸念もあり、中国以外への生産拠点分散や今後の成長を期待して、他のアジア諸国への展開を考える企業が多くなっている。

### ● 海外展開を行っている、または今後検討したい国・地域



## ☑ 海外展開にあたっての問題点

海外展開にあたっての問題点（複数回答）としては、

「現地での人材確保」が最も多く58.6%、次いで「現地の情報不足、人脈不足」41.4%、「現地での労務管理」32.8%、「現地での品質、生産管理」、「商習慣の相違」とともに31.0%、「資金調達」24.1%、「文化、習慣の相違」22.4%、「政情不安、社会不安」13.8%、「税制の相違」6.9%などとなった。現地での人材確保や情報不足、人脈不足を懸念するところが多い。

業種別では、製造業で「現地での品質、生産管理」が非製造業に比べ多く、非製造業で「現地の情報不足、人脈不足」が製造業に比べ多かった。

### ● 海外展開にあたっての問題点

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
現地での人材確保	58.6	52.9	66.7
現地の情報不足、人脈不足	41.4	32.4	54.2
現地での労務管理	32.8	38.2	25.0
現地での品質、生産管理	31.0	44.1	12.5
商習慣の相違	31.0	26.5	37.5
資金調達	24.1	20.6	29.2
文化、習慣の相違	22.4	17.6	29.2
政情不安、社会不安	13.8	17.6	8.3
税制の相違	6.9	8.8	4.2
インフラの不安	3.4	5.9	0.0

## ☑ 米中貿易摩擦の影響

米中貿易摩擦の影響について、中国に事業所を設置している、または設置していた企業に聞いたところ、「大きな影響がある」50.0%、「やや影響がある」21.4%、「影響はあまりない」28.6%となった。半数の企業で「大きな影響がある」としている。（吉嶺暢嗣）

### ● 米中貿易摩擦の影響

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
大きな影響がある	50.0	36.4	100.0
やや影響がある	21.4	27.3	0.0
影響はあまりない	28.6	36.4	0.0

2020年10月中旬実施。対象企業数932社、回答企業数228社、回答率24.5%。

# 県内経済の動き

## 概況 埼玉県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、

### 景気動向指数 下げ止まりを示している

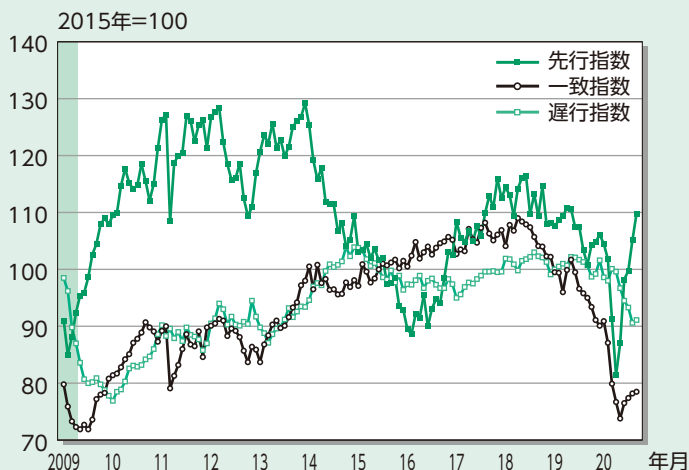
9月のCI(コンポジット・インデックス)は、先行指数:109.8(前月比+4.7ポイント)、一致指数:78.5(同+0.3ポイント)、遅行指数:91.1(同+0.5ポイント)となった。

先行指数は5カ月連続の上昇となった。

一致指数は4カ月連続の上昇となった。基調判断となる3カ月後方移動平均は、前月比+0.66ポイントと、3カ月連続の上昇となった。埼玉県は景気の基調判断を2カ月連続で「下げ止まりを示している」としている。

遅行指数は6カ月ぶりの上昇となった。

### 景気動向指数の推移



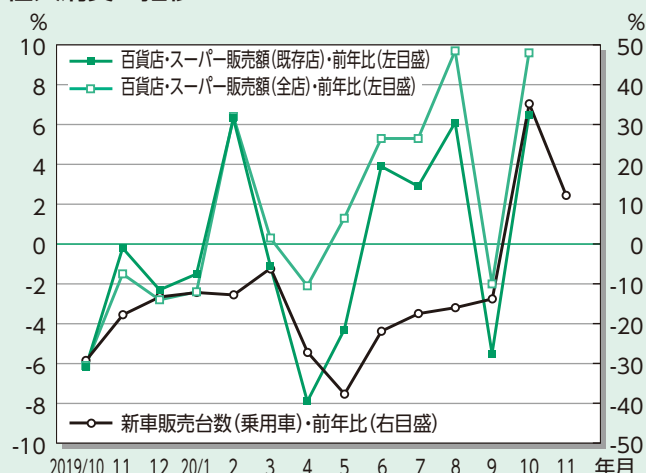
資料:埼玉県 (注)網掛け部分は埼玉県の景気後退期

### 個人消費 百貨店・スーパー販売額は2カ月ぶりに増加

10月の百貨店・スーパー販売額は1,058億円、前年比+6.5%(既存店)と2カ月ぶりに増加した。業態別では、百貨店(同+8.6%)、スーパー(同+6.1%)とも増加した。昨年10月の消費増税による販売減の反動があった。新設店を含む全店ベースの販売額は同+9.6%と2カ月ぶりに増加した。

11月の新車販売台数(乗用車)は12,115台、前年比+12.2%と2カ月連続で増加した。車種別で普通乗用車が7,362台(同+27.1%)、小型乗用車は4,753台(同▲5.1%)だった。

### 個人消費の推移



資料:経済産業省、日本自動車販売協会連合会

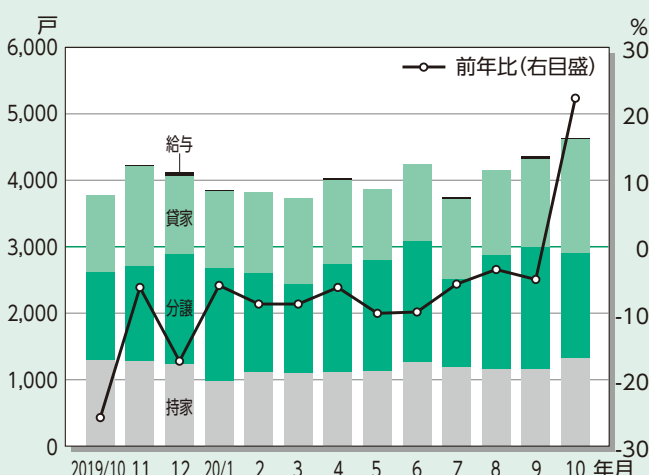
### 住宅 13カ月ぶりに前年を上回る

10月の新設住宅着工戸数は4,632戸、前年比+22.4%と13カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別では、分譲が1,586戸(前年比+18.5%)と2カ月連続で増加したほか、持家が1,315戸(同+2.1%)と7カ月ぶりに、貸家も1,728戸(同+50.8%)と8カ月ぶりに増加した。

分譲住宅は、戸建てが1,128戸(同▲10.8%)と5カ月連続で減少したものの、マンションが457戸(同+603.1%)と3カ月連続で増加した。

### 新設住宅着工戸数の推移



資料:国土交通省

# 厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

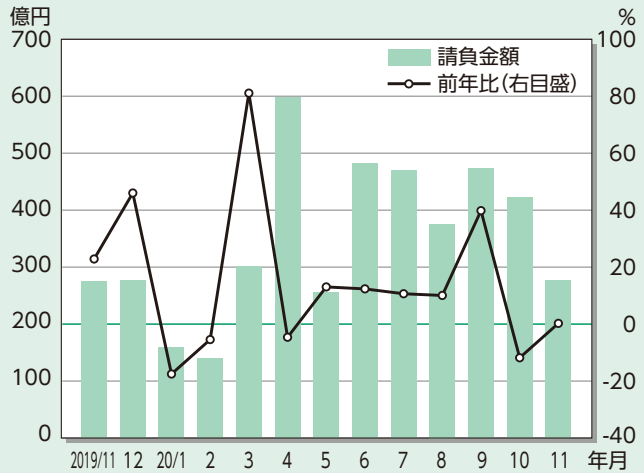
## 公共工事 2カ月ぶりに前年を上回る

11月の公共工事請負金額は276億円、前年比+0.3%と2カ月ぶりに前年を上回った。2020年4～11月までの累計でも、同+6.8%と前年を上回って推移している。

発注者別では、県（前年比▲34.9%）と独立行政法人等（同▲26.2%）が減少したものの、国（同+179.4%）と市町村（同+6.6%）が増加した。

なお、11月の請負件数は764件（同▲4.0%）と前年を下回っている。

公共工事請負金額の推移



資料:東日本建設業保証(株)

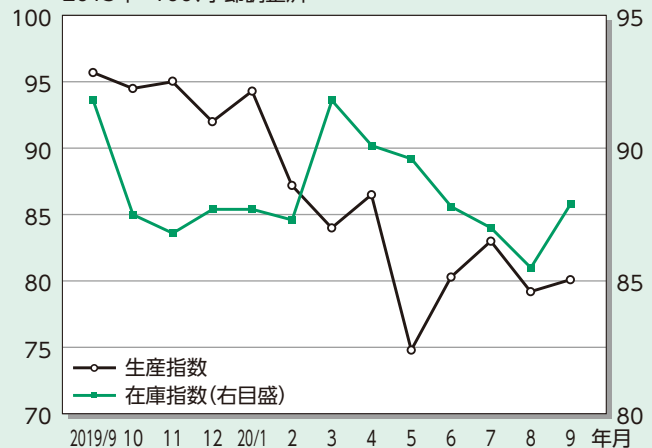
## 生産 2カ月ぶりに増加

9月の鉱工業指数をみると、生産指数は80.1、前月比+1.1%と2カ月ぶりに増加した。業種別では、食料品、情報通信機械、輸送機械など17業種が増加したものの、生産用機械、化学、業務用機械など6業種が減少した。

在庫指数は87.9、前月比+2.8%と6カ月ぶりに増加した。業種別では、輸送機械、化学、電子部品・デバイスなど13業種が増加したものの、プラスチック製品、窯業・土石製品、鉄鋼など7業種が減少した。

鉱工業指数の推移

2015年=100、季節調整済



資料:埼玉県

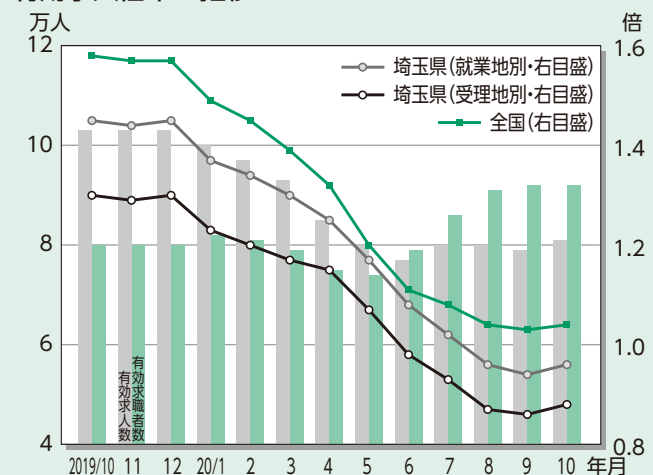
## 雇用 有効求人倍率は10カ月ぶりに上昇

10月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.02ポイント上回り、0.88倍と10カ月ぶりに上昇した。

有効求職者数(季節調整値)が92,371人(前月比+0.2%)と、5カ月連続で前月を上回るなか、有効求人数(季節調整値)についても80,906人(同+1.9%)と2カ月ぶりに前月を上回った。新規求人倍率(季節調整値)は、前月から0.04ポイント上昇の1.65倍となっている。

なお、10月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)も、前月から0.02ポイント上昇の0.96倍であった。

有効求人倍率の推移



資料:埼玉労働局 (注)就業地別有効求人倍率は、埼玉県内に就業地とする、県外での受理分を含めた求人数で算出された参考値

# 月次経済指標

	鉱工業生産指数(季調値)				鉱工業在庫指数(季調値)				建築着工床面積(非居住用)			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	2015年=100	前月比(%)	1,000㎡	前年比(%)	1,000㎡	前年比(%)
2016年	100.2	0.2	100.0	0.0	89.1	▲ 10.3	94.9	▲ 3.2	2,391	0.6	50,753	0.5
2017年	100.8	0.6	103.1	3.1	92.5	3.8	98.8	4.1	3,014	26.1	52,968	4.4
2018年	101.3	0.5	104.2	1.1	88.5	▲ 4.3	100.5	1.7	2,950	▲ 2.1	52,432	▲ 1.0
2019年	96.4	▲ 4.8	101.1	▲ 3.0	88.3	▲ 0.2	101.7	1.2	2,818	▲ 4.5	48,687	▲ 7.1
19年 9月	95.7	0.5	102.4	1.9	91.8	2.1	103.3	▲ 0.9	266	120.4	3,609	▲ 18.4
10月	94.5	▲ 1.3	98.3	▲ 4.0	87.5	▲ 4.7	104.1	0.8	173	▲ 39.9	3,922	▲ 14.8
11月	95.0	0.5	97.7	▲ 0.6	86.8	▲ 0.8	103.6	▲ 0.5	250	36.2	3,750	▲ 9.7
12月	92.0	▲ 3.2	97.9	0.2	87.7	1.0	104.0	0.4	285	48.5	4,184	▲ 2.5
20年 1月	94.3	2.5	99.8	1.9	87.7	0.0	106.2	2.1	109	▲ 36.8	2,973	▲ 25.1
2月	87.2	▲ 7.5	99.5	▲ 0.3	87.3	▲ 0.5	104.4	▲ 1.7	149	▲ 46.5	3,605	▲ 2.6
3月	84.0	▲ 3.7	95.8	▲ 3.7	91.8	5.2	106.4	1.9	285	163.9	3,718	11.5
4月	86.5	3.0	86.4	▲ 9.8	90.1	▲ 1.9	106.1	▲ 0.3	202	▲ 50.4	4,086	▲ 8.0
5月	74.8	▲ 13.5	78.7	▲ 8.9	89.6	▲ 0.6	103.3	▲ 2.6	363	29.0	4,078	▲ 2.2
6月	80.3	7.4	80.2	1.9	87.8	▲ 2.0	100.8	▲ 2.4	191	▲ 10.1	3,798	▲ 18.2
7月	83.0	3.4	87.2	8.7	87.0	▲ 0.9	99.3	▲ 1.5	195	▲ 3.7	3,855	▲ 22.6
8月	79.2	▲ 4.6	88.1	1.0	85.5	▲ 1.7	98.0	▲ 1.3	302	66.2	3,662	▲ 8.2
9月	80.1	1.1	91.5	3.9	87.9	2.8	97.5	▲ 0.5	104	▲ 60.8	3,891	7.8
10月			95.2	4.0			95.7	▲ 1.8	207	19.7	3,635	▲ 7.3
11月												
資料出所	埼玉県		経済産業省		埼玉県		経済産業省		国土交通省			

●鉱工業在庫指数の年の数値は年末値

	新設住宅着工戸数				所定外労働時間(製造業)				常用雇用指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	戸	前年比(%)	戸	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2016年	61,981	8.1	967,237	6.4	16.5	▲ 2.2	17.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.3	100.9	0.9
2017年	59,617	▲ 3.8	964,641	▲ 0.3	17.0	3.1	17.9	2.4	99.4	▲ 0.3	102.3	1.4
2018年	58,517	▲ 1.8	942,370	▲ 2.3	17.4	2.4	18.0	0.6	100.8	1.4	102.7	0.4
2019年	50,660	▲ 13.4	905,123	▲ 4.0	15.2	▲ 12.7	16.7	▲ 7.4	102.7	1.9	104.0	1.3
19年 9月	4,598	3.8	77,915	▲ 4.9	15.1	▲ 17.1	16.3	▲ 8.4	103.3	1.6	104.3	1.5
10月	3,783	▲ 25.7	77,123	▲ 7.4	15.0	▲ 12.8	16.7	▲ 10.2	103.4	1.6	104.4	1.5
11月	4,231	▲ 6.1	73,523	▲ 12.7	15.0	▲ 12.8	16.6	▲ 12.7	103.0	1.3	104.5	1.4
12月	4,131	▲ 17.2	72,174	▲ 7.9	16.2	▲ 9.4	16.3	▲ 11.9	103.9	2.3	104.6	1.5
20年 1月	3,848	▲ 5.8	60,341	▲ 10.1	13.3	▲ 8.9	14.8	▲ 8.6	103.5	2.3	104.3	1.1
2月	3,819	▲ 8.6	63,105	▲ 12.3	14.4	▲ 7.1	15.9	▲ 10.7	103.3	2.1	104.2	1.1
3月	3,737	▲ 8.6	70,729	▲ 7.6	14.6	▲ 10.4	15.8	▲ 10.7	103.1	2.0	103.3	1.1
4月	4,035	▲ 6.1	69,568	▲ 12.4	13.3	▲ 15.8	13.4	▲ 23.9	103.8	1.4	104.9	0.8
5月	3,871	▲ 10.0	63,839	▲ 12.0	10.2	▲ 31.5	9.9	▲ 38.1	102.9	0.0	104.4	0.2
6月	4,240	▲ 9.8	71,101	▲ 12.8	10.0	▲ 31.5	10.2	▲ 38.2	103.4	0.3	104.5	0.2
7月	3,744	▲ 5.6	70,244	▲ 11.3	10.7	▲ 28.2	11.4	▲ 31.7	103.4	0.1	104.6	0.2
8月	4,153	▲ 3.4	69,101	▲ 9.1	10.6	▲ 28.4	11.7	▲ 26.4	103.6	0.0	104.4	0.2
9月	4,372	▲ 4.9	70,186	▲ 9.9	12.0	▲ 20.5	13.1	▲ 19.7	103.3	0.0	104.2	▲ 0.1
10月	4,632	22.4	70,685	▲ 8.3			P14.1	P▲ 15.6			P104.2	P▲ 0.2
11月												
資料出所	国土交通省				埼玉県		厚生労働省		埼玉県		厚生労働省	

●所定外労働時間、常用雇用指数はいずれも事業所規模30人以上、Pは速報値

# 月次経済指標

	有効求人倍率(季調値)		新規求人数				百貨店・スーパー販売額			
	埼玉県	全国	埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	倍	倍	人	前年比(%)	千人	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
2016年	1.04	1.36	30,731	13.2	911	5.5	10,186	▲ 0.6	195,979	▲ 0.9
2017年	1.23	1.50	35,167	14.4	963	5.7	10,101	▲ 0.1	196,025	0.0
2018年	1.33	1.61	36,049	2.5	977	1.5	10,141	▲ 0.8	196,044	▲ 0.5
2019年	1.31	1.60	35,779	▲ 0.7	959	▲ 1.8	10,030	▲ 1.5	193,962	▲ 1.3
19年 9月	1.30	1.58	33,840	▲ 4.8	917	▲ 1.5	850	6.0	16,721	10.1
10月	1.30	1.58	38,578	▲ 1.8	1,028	▲ 4.0	769	▲ 6.2	14,572	▲ 8.2
11月	1.29	1.57	34,744	▲ 1.6	902	▲ 6.7	834	▲ 0.2	16,113	▲ 1.8
12月	1.30	1.57	33,324	1.0	888	2.1	1,037	▲ 2.3	20,234	▲ 2.8
20年 1月	1.23	1.49	33,508	▲ 13.5	889	▲ 16.0	817	▲ 1.5	16,064	▲ 1.5
2月	1.20	1.45	34,027	▲ 10.0	897	▲ 13.5	782	6.3	14,389	0.2
3月	1.17	1.39	31,496	▲ 10.1	835	▲ 12.1	1,102	▲ 1.1	16,219	▲ 10.1
4月	1.15	1.32	23,701	▲ 31.5	656	▲ 31.9	977	▲ 7.9	13,450	▲ 22.1
5月	1.07	1.20	25,579	▲ 27.8	637	▲ 32.1	1,051	▲ 4.3	14,529	▲ 16.9
6月	0.98	1.11	28,341	▲ 17.5	756	▲ 18.3	1,099	3.9	16,789	▲ 3.4
7月	0.93	1.08	27,668	▲ 26.0	700	▲ 28.6	1,089	2.9	16,918	▲ 4.2
8月	0.87	1.04	26,579	▲ 25.1	662	▲ 27.8	1,125	6.1	16,882	▲ 3.2
9月	0.86	1.03	27,832	▲ 17.8	758	▲ 17.3	1,046	▲ 5.5	15,680	▲ 13.9
10月	0.88	1.04	32,981	▲ 14.5	789	▲ 23.2	1,058	6.5	16,303	2.9
11月										
資料出所	埼玉県労働局	厚生労働省	埼玉県労働局		厚生労働省		経済産業省			

●百貨店・スーパー販売額の前年比は既存店ベース

	新車販売(乗用車)台数				企業倒産				消費者物価指数			
	埼玉県		全国		埼玉県		全国		埼玉県		全国	
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	件数(件)	負債額(百万円)	件数(件)	負債額(百万円)	2015年=100	前年比(%)	2015年=100	前年比(%)
2016年	152,979	3.9	2,801,491	3.6	354	65,358	8,446	2,006,119	99.7	▲ 0.3	99.9	▲ 0.1
2017年	158,237	3.4	2,943,010	5.1	361	42,138	8,405	3,167,637	100.0	0.3	100.4	0.5
2018年	156,244	▲ 1.3	2,895,454	▲ 1.6	361	80,882	8,235	1,485,469	100.9	0.9	101.3	1.0
2019年	152,208	▲ 2.6	2,821,886	▲ 2.5	329	58,282	8,383	1,423,238	101.5	0.5	101.8	0.5
19年 9月	15,974	10.8	300,280	13.3	36	4,381	702	112,985	101.3	0.2	101.9	0.2
10月	8,949	▲ 29.3	164,672	▲ 27.5	33	6,200	780	88,578	101.7	0.0	102.2	0.2
11月	10,801	▲ 17.8	205,814	▲ 14.5	34	6,399	727	122,452	102.0	0.5	102.3	0.5
12月	10,764	▲ 13.3	194,765	▲ 9.5	26	4,155	704	156,864	102.0	0.8	102.3	0.8
20年 1月	10,707	▲ 12.2	192,821	▲ 11.5	27	4,119	773	124,734	101.6	0.3	102.2	0.7
2月	12,897	▲ 12.8	233,155	▲ 10.7	30	2,867	651	71,283	101.4	0.1	102.0	0.4
3月	17,246	▲ 6.1	321,865	▲ 9.9	45	3,836	740	105,949	101.5	0.3	101.9	0.4
4月	7,725	▲ 27.2	144,674	▲ 27.5	31	3,335	743	144,990	101.7	0.1	101.9	0.1
5月	7,177	▲ 37.7	123,781	▲ 41.8	7	1,063	314	81,336	101.5	0.1	101.8	0.1
6月	10,194	▲ 21.9	182,128	▲ 26.6	30	4,400	780	128,816	101.3	0.0	101.7	0.1
7月	11,718	▲ 17.5	207,473	▲ 19.6	36	4,663	789	100,821	101.4	0.1	101.9	0.3
8月	9,224	▲ 16.0	169,341	▲ 16.1	23	2,812	667	72,416	101.5	0.0	102.0	0.2
9月	13,772	▲ 13.8	252,371	▲ 16.0	34	2,746	565	70,740	101.2	▲ 0.1	102.0	0.0
10月	12,095	35.2	221,487	34.5	31	1,298	624	78,342	101.0	▲ 0.7	101.8	▲ 0.4
11月	12,115	12.2	219,040	6.4	24	1,299	569	102,101				
資料出所	日本自動車販売協会連合会				東京商工リサーチ				総務省			



川口市長 奥ノ木 信夫氏

## 市長のメッセージ

本市の人口は約60万7千人で、政令指定都市を除けば全国で2番目に多い大都市として発展を続けており、「本当に住みやすい街大賞」では2年連続で1位に輝きました。

昨年、世界的流行となった新型コロナウイルス感染症に対しては、平成30年の中核市移行に伴い設置した市保健所を中心に、実情に応じた迅速な対応を行ってきました。

3大プロジェクトについては、昨年3月に第一本庁舎（新庁舎1期棟）が完成したほか、川口市立高等学校の施設整備やイイナパーク川口（赤山歴史自然公園）の整備についても着実に進めております。

今後も引き続き、市民の暮らしと健康を守り、市民の皆様が本当に住みやすいと実感できるまちづくりに取り組んで参ります。

## はじめに

川口市は、人口約61万人、都心から10～20km圏内に位置する県内第2の都市である。東は草加市と越谷市、北はさいたま市、西は蕨市と戸田市、南は荒川を隔てて東京都に接している。

鉄道はJR京浜東北線、JR武蔵野線、埼玉高速鉄道の3つの路線が走り、高速道路は首都高速川口線、東京外環自動車道、東北自動車道が市内の川口ジャンクションで交差しており、交通利便性は極めて高い。

昭和8年に市制を施行、平成13年に特例市となり、平成23年に鳩ヶ谷市と合併、平成30年に中核市に移行した。中核市では保健所業務を市が行えるため、新型コロナウイルス対応も市の実情に合った対策をとることができている。

古くから鋳物の街として有名で、旧国立競技場の炬火台（1964年東京五輪の聖火台＝表紙写真）は川口の鋳物師の手で1958年に製作された。一昨年、61年ぶりに誕生の地である川口に里帰りし、10月から昨年3月にかけて川口駅東口駅前のキュポ・ラ広場に展示された。

都心へのアクセスの良さから、近年は住宅都市としての発展が著しく人口も増加を続けている。大手住宅ローン専門金融機関が選定する「本当に住みやすい街大賞」では、2年連続で第1位に選ばれた。子育て世代に優しい、交通の便がいい、都心に近いわりに不動産価格がリーズナブル、といった点が評価された。

## 3大プロジェクトが順調に進捗

市では3つの大きなプロジェクトを推進しており、いずれも順調に進捗している。

まず、平成29年12月から建設を進めていた市役所第一本庁舎（新庁舎1期棟）が完成し、昨年4月から新庁舎での業務がスタートした。地下1階、地上9階建てで、自然光を積極的に取り入れた吹き抜け空間が印象的な建物である。

新庁舎は、①免震構造を採用するなど「災害に強い庁舎」、②「植木のまち」を象徴する植栽など「環境にやさしい庁舎」、③ユニバーサルデザインを採用するなど「だれもが利用しやすい庁舎」などをコンセプトとして設計され、市民の利便性が大きく向上した。現在、旧本庁舎の解体が進められており、解体後に建設される新庁舎2期棟は令和6年度に完成する予定である。

2つめは、川口市立高等学校の開校。市立高等学



市役所第一本庁舎（新庁舎1期棟）

## 川口市概要

人口(2020年12月1日現在)	607,237人
世帯数(同上)	293,257世帯
平均年齢(同上)	45.0歳
面積	61.95km <sup>2</sup>
製造業事業所数(工業統計)	1,324所
製造品出荷額等(同上)	5,328.1億円
卸・小売業事業所数(経済センサス)	3,388店
商品販売額(同上)	11,229.7億円
公共下水道普及率	87.2%
舗装率	95.0%

資料:「令和元年埼玉県統計年鑑」ほか



## 主な交通機関

- JR京浜東北線 川口駅、西川口駅  
JR武蔵野線 東川口駅  
埼玉高速鉄道 川口元郷駅、南鳩ヶ谷駅、鳩ヶ谷駅、新井宿駅、戸塚安行駅、東川口駅
- 首都高速川口線 新郷ICから市役所まで約4km

校3校(川口・川口総合・県陽)を再編・統合し、平成30年4月に開校した。全日制課程と定時制課程があり、それぞれ1,440人、480人の規模となっている。昨年末には、バスケットボールコートや柔剣道場を備えたアリーナ棟2棟が完成した。

さらに令和3年4月には、県内では4番目、市内においては初の公立中高一貫校、川口市立高等学校附属中学校の開校が予定されているほか、8月には、400メートルトラック、サッカーコート1面を備えた人工芝のグラウンドが完成する予定である。

3つめは敷地面積約8.9haにおよぶイナパーク川口(赤山歴史自然公園)の整備。計画のテーマは、広域的な集客性に配慮した「水と緑のオアシス空間」の創出。平成30年4月に子ども向けの白い山型の大型遊具「フワフワドーム」、郷土川口の歴史・文化・自然を体感できる「歴史自然資料館」、市内物産を中心に地域の農を紹介する「地域物産館」を含む



平成30年4月に開校した「川口市立高等学校」

公園の一部(約3.6ha)がオープン。今後は、昆虫などが住める落葉広葉樹の雑木林からなる「環境学習の場」、高速道路を降りずに公園や地域を散策することができる、首都高初の「ハイウェイオアシス」の整備が進められ、全面オープンは令和4年度に予定されている。

## ☀️子育て世代が住みやすいまちへ

昨年4月、子育て世代のための2つの施設がオープンした。

一つは、子どもの発達に不安を持つ方の相談窓口「子ども発達相談センター」。「つながる、ささえる、ひろげる」の語尾を重ね、「るるる」と愛称が付けられた。発達相談、子どもの発達に精通した小児科医などの専門職による専門相談、親子教室、保育所等への施設訪問などの様々な事業を行い、福祉、保健、教育、医療の分野が連携し乳幼児期からの切れ目のない支援を行う。

もう一つは、「こども夜間救急診療所」の開設。急な発熱や腹痛などの内科症状の1次救急診療を行う。昨年度までは夕方から深夜にかけて(準夜帯)の小児1次救急診療は、平日は医師会の医療機関が持ち回りで担当していたが、日替わりのため場所がわかりにくいなどの問題があった。こうした状況を改善するために、市の中心部に近い鳩ヶ谷庁舎別棟に準夜帯の1次救急を集約し、子どもの急病時にも安心な体制が整えられた。(樋口広治)

# 市町村経済データ

## 出生数・死亡数・自然増減数(2019年)

(人)

市町村名	出生数	死亡数	自然増減数	市町村名	出生数	死亡数	自然増減数	市町村名	出生数	死亡数	自然増減数
さいたま市	10,110	11,203	▲ 1,093	朝霞市	1,264	994	270	滑川町	170	148	22
川越市	2,337	3,316	▲ 979	志木市	644	633	11	嵐山町	74	249	▲ 175
熊谷市	1,143	2,192	▲ 1,049	和光市	804	505	299	小川町	94	414	▲ 320
川口市	4,211	5,443	▲ 1,232	新座市	1,092	1,403	▲ 311	川島町	86	251	▲ 165
行田市	383	992	▲ 609	桶川市	455	760	▲ 305	吉見町	59	247	▲ 188
秩父市	313	860	▲ 547	久喜市	829	1,490	▲ 661	鳩山町	41	191	▲ 150
所沢市	2,138	3,072	▲ 934	北本市	355	715	▲ 360	ときがわ町	37	166	▲ 129
飯能市	435	865	▲ 430	八潮市	735	700	35	横瀬町	48	138	▲ 90
加須市	578	1,194	▲ 616	富士見市	790	1,021	▲ 231	皆野町	35	140	▲ 105
本庄市	474	954	▲ 480	三郷市	1,070	1,265	▲ 195	長瀬町	13	121	▲ 108
東松山市	555	899	▲ 344	蓮田市	355	670	▲ 315	小鹿野町	34	180	▲ 146
春日部市	1,235	2,357	▲ 1,122	坂戸市	530	963	▲ 433	東秩父村	5	49	▲ 44
狭山市	793	1,628	▲ 835	幸手市	219	549	▲ 330	美里町	52	209	▲ 157
羽生市	274	689	▲ 415	鶴ヶ島市	453	641	▲ 188	神川町	61	218	▲ 157
鴻巣市	647	1,171	▲ 524	日高市	251	610	▲ 359	上里町	172	340	▲ 168
深谷市	852	1,620	▲ 768	吉川市	564	582	▲ 18	寄居町	159	439	▲ 280
上尾市	1,484	2,068	▲ 584	ふじみ野市	694	1,058	▲ 364	宮代町	226	379	▲ 153
草加市	1,522	2,163	▲ 641	白岡市	377	514	▲ 137	杉戸町	186	455	▲ 269
越谷市	2,485	2,940	▲ 455	伊奈町	284	348	▲ 64	松伏町	104	298	▲ 194
蕨市	470	686	▲ 216	三芳町	195	378	▲ 183				
戸田市	1,244	908	336	毛呂山町	110	381	▲ 271				
入間市	852	1,380	▲ 528	越生町	37	125	▲ 88				
								市町村計	48,298	69,537	▲ 21,239

資料:厚生労働省「令和元年人口動態調査」

(注)自然増減数=出生数-死亡数

## 埼玉りそな経済情報 2021年1月号

2021年1月1日発行

発行 株式会社 埼玉りそな銀行

企画・編集 公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団  
 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
 Tel:048-824-1475 FAX:048-824-7821  
 ホームページアドレス <https://www.sarfic.or.jp/>



この冊子は FSC® 認証用紙および環境調和型の植物性インキを使用しています。